2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　名工建設株式会社　　上場取引所　名
コード番号　　1869　　ＵＲＬ　https://www.meikokensetsu.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鈴木　広士
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員管理本部長（氏名）橋本　洋　　ＴＥＬ　052-589-1501
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年11月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	44,156	0.5	3,088	15.6	3,428	13.0	2,255	8.7
2026年３月期中間期	43,933	9.0	2,671	△1.8	3,034	0.4	2,076	1.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,231百万円（△49.7%）　2026年３月期中間期　6,418百万円（685.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	89.36	―
2026年３月期中間期	82.24	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	131,251	88,238	67.0	3,483.40
2026年３月期	130,915	85,941	65.4	3,392.50

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　87,931百万円　2026年３月期　85,637百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	21.00	―	37.00	58.00
2027年３月期	―	33.00			
2027年３月期（予想）			―	33.00	66.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	8.3	7,400	△2.3	7,900	△2.7	5,500	△7.9	217.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	27,060,000株	2026年３月期	27,060,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,817,034株	2026年３月期	1,816,931株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	25,243,018株	2026年３月期中間期	25,243,248株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
３．補足情報
（１）部門別受注高比較表（連結） …… 10
（２）部門別売上高比較表（連結） …… 10
（３）部門別繰越高比較表（連結） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資需要を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や各種原材料価格の高止まりに加え、物価上昇による個人消費への影響がみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや金融政策動向等にも注視が必要な状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移するとともに、民間企業における設備投資需要も堅調に推移いたしました。しかしながら、建設資材価格や労務費の高止まりに加え、時間外労働規制への対応や技能労働者不足の長期化など、人件費及び施工コストの上昇圧力が継続しており、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは2024年度から新たに第19次経営計画をスタートさせ、４つの経営目標「信頼」「競争力」「実行力」「挑戦」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は44,156百万円（前年同期比 223百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益が3,088百万円（前年同期比 416百万円増加）、経常利益は3,428百万円（前年同期比 394百万円増加）で親会社株主に帰属する中間純利益は2,255百万円（前年同期比 179百万円増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当中間連結会計期間については、完成工事高は前年同期比272百万円増加（0.6%）の44,400百万円となったことにより、セグメント利益は前年同期比707百万円増加（13.4%）の5,973百万円となりました。

（不動産事業等）

当中間連結会計期間については、兼業事業売上高が前年同期比28百万円増加（4.6%）の652百万円となったことにより、セグメント利益は前年同期比6百万円増加（2.5%）の253百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が21,593百万円減少しましたが、現金預金が5,292百万円増加、契約資産が14,336百万円増加、流動資産のその他が1,623百万円増加、投資有価証券が1,317百万円増加したことなどにより335百万円増加して131,251百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が1,312百万円増加、繰延税金負債が445百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が2,877百万円減少、賞与引当金が1,612百万円減少したことなどにより、1,961百万円減少の43,013百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1,082百万円増加、利益剰余金が1,321百万円増加したことなどにより、2,296百万円増加の88,238百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、20,223百万円となり、前連結会計年度末比5,292百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは8,656百万円の収入超過（前年同期は11,131百万円の収入超過）となりました。主な要因は、仕入債務の減少2,877百万円、その他の資産の増加1,652百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前中間純利益3,336百万円、売上債権の減少8,437百万円等の収入要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,844百万円の支出超過（前年同期は2,013百万円の支出超過）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入177百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,525百万円、無形固定資産の取得による支出560百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,518百万円の支出超過（前年同期は1,391百万円の支出超過）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出534百万円、配当金の支払額933百万円等があったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については2026年５月12日に公表しましたとおりであります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,931	20,223
受取手形・完成工事未収入金等	25,897	4,304
契約資産	33,786	48,122
電子記録債権	1,647	466
未成工事支出金	121	259
その他の棚卸資産	117	116
その他	908	2,532
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	77,408	76,025
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,380	10,588
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	961	948
土地	6,860	6,860
建設仮勘定	725	650
有形固定資産合計	18,927	19,047
無形固定資産		
ソフトウエア	339	269
ソフトウエア仮勘定	627	1,006
その他	18	18
無形固定資産合計	985	1,293
投資その他の資産		
投資有価証券	29,672	30,989
退職給付に係る資産	3,512	3,478
その他	445	450
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	33,594	34,884
固定資産合計	53,507	55,226
資産合計	130,915	131,251

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,700	9,822
短期借入金	1,214	1,530
１年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	1,588	1,135
未成工事受入金	1,891	3,204
完成工事補償引当金	229	239
工事損失引当金	15	―
賞与引当金	2,917	1,304
役員賞与引当金	63	8
その他	7,878	9,678
流動負債合計	29,498	27,923
固定負債		
長期借入金	6,400	5,500
繰延税金負債	5,845	6,290
退職給付に係る負債	2,398	2,465
その他	832	833
固定負債合計	15,476	15,089
負債合計	44,974	43,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	65,883	67,205
自己株式	△950	△950
株主資本合計	68,351	69,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,175	15,258
退職給付に係る調整累計額	3,110	3,000
その他の包括利益累計額合計	17,286	18,258
非支配株主持分	304	306
純資産合計	85,941	88,238
負債純資産合計	130,915	131,251

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	43,933	44,156
売上原価	38,403	37,936
売上総利益	5,529	6,220
販売費及び一般管理費	2,858	3,132
営業利益	2,671	3,088
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	346	368
受取地代家賃	40	42
その他	9	13
営業外収益合計	400	428
営業外費用		
支払利息	36	81
その他	0	6
営業外費用合計	36	88
経常利益	3,034	3,428
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	－	107
特別利益合計	0	109
特別損失		
固定資産除却損	3	7
投資有価証券評価損	－	194
特別損失合計	3	201
税金等調整前中間純利益	3,032	3,336
法人税等	953	1,078
中間純利益	2,078	2,257
非支配株主に帰属する中間純利益	2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,076	2,255

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,078	2,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,402	1,083
退職給付に係る調整額	△63	△109
その他の包括利益合計	4,339	973
中間包括利益	6,418	3,231
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,412	3,228
非支配株主に係る中間包括利益	5	3

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,032	3,336
減価償却費	416	582
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	15	10
工事損失引当金の増減額（△は減少）	－	△15
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,315	△1,612
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△46	△54
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	38	△61
受取利息及び受取配当金	△349	△372
支払利息	36	81
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	－	△107
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	－	194
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△1
有形固定資産除却損	3	7
売上債権の増減額（△は増加）	11,352	8,437
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△222	△137
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	0	0
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,649	△1,652
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,163	△2,877
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△35	1,312
その他の負債の増減額（△は減少）	2,026	2,829
小計	12,136	9,897
利息及び配当金の受取額	349	372
利息の支払額	△35	△83
法人税等の支払額	△1,319	△1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,131	8,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,912	△1,525
有形固定資産の売却による収入	0	63
固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△102	△560
投資有価証券の売却による収入	－	177
貸付金の回収による収入	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,013	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△750	△50
長期借入れによる収入	1,150	－
長期借入金の返済による支出	△1,184	△534
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△605	△933
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,391	△1,518
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,727	5,292
現金及び現金同等物の期首残高	11,976	14,931
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,703	20,223

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,326	606	43,933	－	43,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	801	16	818	△818	－
計	44,128	623	44,751	△818	43,933
セグメント利益	5,265	247	5,513	△2,842	2,671

（注）１．セグメント利益の調整額△2,842百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,858百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,522	634	44,156	－	44,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	878	17	896	△896	－
計	44,400	652	45,052	△896	44,156
セグメント利益	5,973	253	6,226	△3,138	3,088

（注）１．セグメント利益の調整額△3,138百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,132百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．補足情報

（１）部門別受注高比較表（連結）

（単位:百万円）

区分	2026年３月期		2027年３月期		比較増減	増減率
	第２四半期	構成比	第２四半期	構成比		
		%		%		%
土木	20,232	66.1	29,454	65.0	9,221	45.6
建築	10,385	33.9	15,875	35.0	5,489	52.9
計	30,618	100.0	45,329	100.0	14,711	48.0
官公庁	14,579	47.6	11,560	25.5	△ 3,019	△ 20.7
民間	16,038	52.4	33,769	74.5	17,731	110.6
計	30,618	100.0	45,329	100.0	14,711	48.0

（２）部門別売上高比較表（連結）

（単位:百万円）

区分	2026年３月期		2027年３月期		比較増減	増減率
	第２四半期	構成比	第２四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	28,063	64.8	30,923	71.1	2,859	10.2
建築	15,262	35.2	12,598	28.9	△ 2,664	△ 17.5
計	43,326	100.0	43,522	100.0	195	0.5
官公庁	10,655	24.6	10,873	25.0	217	2.0
民間	32,671	75.4	32,648	75.0	△ 22	△ 0.1
計	43,326	100.0	43,522	100.0	195	0.5
兼業事業売上高	606	―	634	―	28	4.6
総売上高	43,933	―	44,156	―	223	0.5

（３）部門別繰越高比較表（連結）

（単位:百万円）

区分	2026年３月期		2027年３月期		比較増減	増減率
	第２四半期	構成比	第２四半期	構成比		
		%		%		%
土木	57,156	65.3	78,613	69.3	21,457	37.5
建築	30,316	34.7	34,794	30.7	4,477	14.8
計	87,473	100.0	113,408	100.0	25,935	29.6
官公庁	28,917	33.1	33,414	29.5	4,496	15.5
民間	58,555	66.9	79,994	70.5	21,438	36.6
計	87,473	100.0	113,408	100.0	25,935	29.6

2026年11月5日

名工建設株式会社

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算発表

１．全体概況

（単位:百万円　%）

期	第85期	第86期	前年同期比	
年度	2025/9	2026/9	増減額	増減率
受注高	30,618	45,329	14,711	48.0
売上高	43,933	44,156	223	0.5
営業利益	2,671	3,088	416	15.6
経常利益	3,034	3,428	394	13.0
税金等調整前中間純利益	3,032	3,336	304	10.0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,076	2,255	179	8.7

（１）受注高は、前年同期比14,711百万円（48.0%）増の45,329百万円となりました。

（２）売上高は、前年同期比223百万円（0.5%）増の44,156百万円となりました。これは完成工事高、兼業事業売上高が共に増加したことによるものです。

（３）営業利益は、前年同期比416百万円（15.6%）増の3,088百万円となりました。これは完成工事総利益と兼業事業売上総利益の増加が、販売費・一般管理費の増加を上回ったことによるものです。

（４）経常利益は、営業外収支で340百万円の利益を計上した結果、前年同期比394百万円（13.0%）増の3,428百万円となりました。

（５）税金等調整前中間純利益は、前年同期比304百万円（10.0%）増の3,336百万円となりました。
税金等調整前中間純利益に法人税等・非支配株主持分を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比179百万円（8.7%）増の2,255百万円となりました。
結果、第２四半期（中間期）決算といたしましては、増収増益、増収は４期連続、増益は３期連続となりました。

２．発注者別の受注・売上状況

（１）受注高　　（単位：百万円、％）

		発注別	2025/9	構成比	2026/9	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	8,824	28.8%	5,973	13.2%	△2,851	△32.3%
		民間	11,408	37.3%	23,481	51.8%	12,073	105.8%
		小計	20,232	66.1%	29,454	65.0%	9,221	45.6%
	建築	官公庁	5,755	18.8%	5,586	12.3%	△168	△2.9%
		民間	4,630	15.1%	10,288	22.7%	5,658	122.2%
		小計	10,385	33.9%	15,875	35.0%	5,489	52.9%
発注者別	官公庁	土木	8,824	28.8%	5,973	13.2%	△2,851	△32.3%
		建築	5,755	18.8%	5,586	12.3%	△168	△2.9%
		小計	14,579	47.6%	11,560	25.5%	△3,019	△20.7%
	民間	土木	11,408	37.3%	23,481	51.8%	12,073	105.8%
		建築	4,630	15.1%	10,288	22.7%	5,658	122.2%
		小計	16,038	52.4%	33,769	74.5%	17,731	110.6%
	計		30,618	100.0%	45,329	100.0%	14,711	48.0%

①受注高は、前年同期比14,711百万円（48.0%）増の45,329百万円となりました。

②土木部門は、官公庁が減少しましたが民間が増加したため、前年同期比9,221百万円（45.6%）増の29,454百万円となりました。

③建築部門も、官公庁が減少しましたが民間が増加したため、前年同期比5,489百万円（52.9%）増の15,875百万円となりました。

（２）売上高　　（単位：百万円、％）

		発注別	2025/9	構成比	2026/9	構成比	前年同期比	前年同期比率
部門別	土木	官公庁	6,754	15.6%	5,987	13.8%	△766	△11.3%
		民間	21,309	49.2%	24,935	57.3%	3,626	17.0%
		小計	28,063	64.8%	30,923	71.1%	2,859	10.2%
	建築	官公庁	3,901	9.0%	4,885	11.2%	984	25.2%
		民間	11,361	26.2%	7,712	17.7%	△3,648	△32.1%
		小計	15,262	35.2%	12,598	28.9%	△2,664	△17.5%
発注者別	官公庁	土木	6,754	15.6%	5,987	13.8%	△766	△11.3%
		建築	3,901	9.0%	4,885	11.2%	984	25.2%
		小計	10,655	24.6%	10,873	25.0%	217	2.0%
	民間	土木	21,309	49.2%	24,935	57.3%	3,626	17.0%
		建築	11,361	26.2%	7,712	17.7%	△3,648	△32.1%
		小計	32,671	75.4%	32,648	75.0%	△22	△0.1%
計			43,326	100.0%	43,522	100.0%	195	0.5%
兼業売上			606	－	634	－	28	4.6%
合計			43,933	－	44,156	－	223	0.5%

①完成工事高は、部門別では土木は増加しましたが建築が減少、発注者別では官公庁は微増しましたが民間が微減したため、前年同期比195百万円（0.5%）増の43,522百万円となりました。主として、土木・民間部門の完成工事高増加が要因であります。

②兼業事業売上高は、高水準の入居率と安定的な家賃収入により、前年同期比28百万円（4.6%）増の634百万円となりました。

③以上の結果、売上高全体では前年同期比223百万円（0.5%）増の44,156百万円となりました。

３．財政状態

	2026/3	2026/9	前期末比
総資産（百万円）	130,915	131,251	335
有利子負債(百万円)	8,614	8,030	△584
借入金比率（%）	6.6	6.1	△0.5
自己資本（百万円）	85,637	87,931	2,294
純資産（百万円）	85,941	88,238	2,296
自己資本比率(%)	65.4	67.0	1.6
１株当たり純資産（円）	3,392.50	3,483.40	90.90

（１）総資産は前期末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金、契約資産などが増加したことなどにより、335百万円増加し、131,251百万円となりました。

（２）有利子負債は前期末比で584百万円減少し、8,030百万円となりました。借入金比率は前期末比0.5%減少の6.1%となりました。

（３）純資産は、前期末比で2,296百万円増加し、88,238百万円となりました。これは「利益剰余金」、「その他包括利益累計額」が増加したことによるものです。

（４）以上の結果、当第２四半期（中間期）末の自己資本比率は前期末比で1.6%上昇して67.0%となり、１株当たり純資産は前期末比、約90円増加して約3,483円となりました。

４．通期の見通し

（単位：百万円）

	2026年３月期	2027年３月期見込		
	実績	公表(2026.5.12)	今回	増減
受注高	107,163	100,000	100,000	―
売上高	96,953	105,000	105,000	―
営業利益	7,574	7,400	7,400	―
経常利益	8,121	7,900	7,900	―
親会社株主に帰属する当期純利益	5,969	5,500	5,500	―
１株当たり配当金（中間）	21円	33円	33円	―
１株当たり配当金予想(期末)	37円	33円	33円	―

（１）受注高・売上高の通期見込については、受注環境の不透明感がありますが、公表数値は達成可能と考えており、変更はありません。

（２）営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の通期見込については、建設原材料費の高止まりなどの不安定要素がありますが、公表数値は達成可能と考えており、変更はありません。

（３）配当につきましては、当社グループの当期の業績見込、事業環境を総合的に勘案し、中間配当につきましては１株につき３３円とさせていただきます。
なお、期末の配当金につきましては１株につき３３円を予想しており、中間・期末合計で年６６円を予想しております。

以上